

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月	直近の更新年月
高崎市	高崎地域	平成24年9月	令和5年3月
	京ヶ島地区		

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	252.9 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者または耕作者の耕作面積	179.5 ha
③ 地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	53.2 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	23.2 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.8 ha
④ 地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積合計	-2.5 ha
(備考) 地区内の耕作面積の内、アンケート調査等により回答が得られた面積の割合 (②/①) = 約71%	

### 2 対象地区の課題

アンケートの結果、回答のあった耕作地（179.5ha）のうち約3割（53.2ha）が75才以上の耕作者となっている。さらに、75才以上の耕作者のうち約4割（23.2ha）が後継者が決まっておらず、今後遊休農地となる可能性が高い。今後、これらを引き受ける担い手の確保が必要となる。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農地中間管理機構を活用する。  
 地域農業の在り方について検討する。  
 地域における新規就農の支援体制を構築する。  
 所得向上のため、高付加価値化を推進していく。

#### 4 3の方針を実現させるために必要な取組に関する方針

- ・農地中間管理機構の活用方針

地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。  
利用権設定の更新の際に農地中間管理機構の利用を促進し、地域全体で集約化を図る。

- ・地域農業の在り方について

土地利用型農業については、麦については法人及び認定農業者、水稻については個々の農家が栽培しており、現状の経営を維持していく。

今後は、高齢化等により耕作できなくなる農地を遊休化させないため、中心経営体に農地を集積していく。  
また、隣接地である滝川地区との連携を検討していきたい。

- ・地域における新規就農者支援について

新規就農者については、積極的に規模拡大するなど取り組んでおり、地域全体で支援しながら育成していく。

- ・高付加価値化について

野菜については、高付加価値化による所得向上を目指す。